

「日本版 ホスピタリストの育成に向けて」

日米医学医療交流財団の新戦略

●当財団黒川会長よりご挨拶

当財団会長を務めております、黒川清です。当財団の新戦略「日本版ホスピタリスト」の育成に興味を持っていただき、ありがとうございます。

生命医科学、医療技術・検査等の急速な進歩とともに、この3,40年ほど、内科、外科などの専門分化が始まり、社会にも受け入れられてきました。老人科、精神内科、脳外科などが始まりと言われていています。臓器別疾患の対応や、ガンなどの対応にとって、専門分化することが適切であると認識されてきました。

しかし、時代は変わり、長寿、生活習慣病、医療費の高騰など、複数の「疾患状況」を持つ人が増え、セカンドオピニオンなどの機会が増えてきています。全体を見渡せる「主治医、かかりつけ医」へのニーズは当然の流れだと考えます。一方で入院時の対応はどうでしょうか。どの分野の専門医に診て貰えば良いのか、医師でさえ惑うことがあります。

そこで注目され始めたのが、医療費は突出して高い米国で出現した「ホスピタリスト」と言われる、もっぱら入院患者の全体をマネージする医師たちの出現、活躍です。主に内科の臨床研修を受けた後、入院の始めから全体を通して対応し、特別な手技、内視鏡、手術など、必要に応じて専門医への橋渡しをする、回復すればまた主治医として患者の全体をマネージする医師たちです。

このような医師たちは、一つのグループとして昼夜活動しますが、病院にとっては、専門医の能力は専門分野に集中させることが可能となります。全体の運営を司り、かつ医師の立場で経営の流れを学ぶことも出来る医師たちの存在は非常に有用です。他方、このような医師たちにとっても、仕事の満足度が高くなります。その総合的な臨床医としての「うで」を「存分に」生かしているためです。

このように、ホスピタリストの存在は、専門医たちにはその腕前を効果的に発揮してもらえ、患者さんに満足度の高い総合的な医療を提供できる、病院経営の無駄をなくす、という関係者全てにプラスに働くこととなります。要は、病院内の「タテ割り」、「たらい回し」などの無駄をなくすことで、入院患者に関わる、全ての関係者の満足度を増すことになる、医師たちなのです。

そこで、当財団では、「日本版ホスピタリスト」の育成に取り組んでおります。是非ご支援いただければ幸いに存じます。

○ 当財団のミッション

当財団は、日本・海外間の医学・医療の交流を目的とし、フルブライト基金の日本版を目指して、1988年厚生省の認可により設立された、公益財団法人です。

当財団は、設立以降、600名を超える医療関係者に対し、留学・海外研修への助成を行って参りました。これらの助成者は、各医療関連分野において、帰国後も高い評価を受けております。

当財団は、日本・海外間の医学・医療の交流による人材育成を通じ、日本の医療分野における課題を解決することを重要なミッションであると考えています。

○ 今回の助成の検討経緯・背景

当財団はこれまで、特に分野を問わずに、また臨床留学だけではなく研究も含めた留学に対して幅広く助成を行ってまいりました。追いつき追い越せの時代であればできるだけ多くの医師が海外経験、特に米国における医療経験を積むことが社会的なニーズに合致しており、民間企業あるいは個人からの支援も得られやすい状態でした。しかし近年、日本の医療界が直面する様々な課題解決への貢献という視点で見た場合、このような全方位的なアプローチでは本財団の存在意義が必ずしも明確ではなくなり、その結果、支援も得にくい状況に陥っておりました。財団の存在意義が改めて問われる中で、その継続性に黄信号が灯っていたともいえる状態でした。

当財団が設立30周年を迎えるにあたり、当財団の使命、すなわち、現在の日本の医療分野における課題を解決するために何が必要なかを改めて検討いたしました。具体的には、2017年7月以降、会長・理事長の指示のもと、専務理事・企画開発委員会委員を中心としたタスクフォースを立ち上げ、6か月間にわたり、当財団関係者をはじめ、これまで助成を受けた多くのフェローの皆様及び多数の医療関係者、さらに病院の抱える喫緊の課題を特定するために10以上の病院に対しヒアリングを実施し、当財団のあるべき活動内容について議論を重ねてまいりました。

その結果、日本固有の問題点である①高齢化と認知症患者の増加、②マクロ的な医療費問題 ③厳しさを増す病院経営 に対する打ち手として、いわゆるジェネラリスト(総合診療医・総合内科医)の必要性が高いこと、また、上記課題を解決できる医師の育成のためには、米国で活躍するホスピタリストに学ぶところが大きいことが確認され、この

度、当財団は、新たな戦略方向として、米国における研修を通じた「日本版ホスピタリストの育成」(注)に軸足を置くことといたしました。助成による社会的な課題解決という意義をより明確にすることで支援も受けやすくなると考えています

(注)ホスピタリストとは、病院のニーズから生まれ、この20年、米国で最も成長した専門領域です。米国では、ホスピタリストは、「入院患者に対して包括的な医療を提供し、病院・医療システムのパフォーマンス(医療の質・運営)の向上に尽力する医師」と定義されています。米国では各診療科の専門医は、専門分野に特化した診療を行っていますが、ホスピタリストが診療科横断的な機能を果たすことにより、病院の医療の質・運営のレベルアップを目指しています。現在57,000名程度存在しているとされています。当財団は、米国のホスピタリストを日本の医療制度・病院システムを前提にカスタマイズした「日本版ホスピタリスト」の育成を目指します。「日本版ホスピタリスト」とは、「病院に常駐し、主として入院患者を対象にチーム医療の質の向上に貢献する医師」という幅広い定義を置いています。

2017年11月の理事会・評議員会において、日本版ホスピタリストに対する助成を主軸に行うことが正式に承認されました。2017年12月より、当該助成対象者の募集を開始しております。

コラム「海外におけるホスピタリストの活躍状況と、日本における必要性について」

板橋中央総合病院 加藤良太郎

「日本版ホスピタリスト」を育成するということは、明日の医療を担うリーダーを育成することです。皆様ご周知の通り、現在、日本の医療は激動期にあります。医学の発展に伴い、各診療科の専門性はますます高くなり、今まで以上に細分化されつつある一方、少子高齢化により疾病構造が変わり、慢性疾患を多く抱える高齢患者様が増えました。そのため、細分化された複数の診療科が束になって、あるいは順番に診療にあたるだけでは、もはや対応することが難しくなりました。

この問題を解決するために注目されているのが「ホスピタリスト」です。まだ馴染みが浅いかもしれませんが、ホスピタリストという言葉は20年前に米国サンフランシスコでロバート・ワクターとリー・ゴールドマンが初めて使いました。ホスピタリストとは、入院患者に対して包括的な医療を提供する一方で、病院および医療システムのパフォーマンス向上のためにも尽力する医師のことです。ホスピタリストは近年米国で最も成長している診療科で、現在米国には5万7千人のホスピタリストがいます。

日本の医療の実情を考えると、診療科にとられない横断的な医療を提供できるホスピタリストの需要は高いと思います。しかも、ホスピタリストはそれだけではありません。常に病院に常駐しているからこそ分かる病院が抱える問題や、医療制度上の問題などにも働きかけるこ

とができます。

米国には、サーजन・ジェネラル(軍医総監)という役職がございます。「アメリカの主治医」と呼ばれるこの要職は、米国公衆衛生のトップに当たります。オバマ大統領時代、このサーजन・ジェネラルに任命されたのが、当時まだ37歳のホスピタリストであったビベック・マーシーでした。彼のホスピタリストとしての実績が評価され、全米の医療を任されたのです。

同じようなことは「日本版ホスピタリスト」にも期待できます。これから「日本版ホスピタリスト」を目指す若い先生方には、診療科の壁を超えた医療を提供するだけでなく、病院間の壁、業界間の壁、さらには国家間の壁を超えた、真のジェネラリストとして日本の医療をリードしていただける人材になって欲しいと切に願っております。

○ 具体的な助成対象

当財団の助成は、臨床研修期間により、(1)長期助成(1年以上の臨床研修期間)及び(2)短期助成(1年未満の臨床研修期間)の二種類があります。

(1)は、たとえば、①Internal Medicine、Family Medicine 等の分野でレジデント(臨床研修、以下同)を希望する医師、②レジデントを修了し、今後 General Internal Medicine フェローシップ等の専門研修を目指す医師及び③レジデントを修了し、今後さらにホスピタリスト等のステップアップを目指す医師などに対する助成です。

(2)は、海外におけるホスピタリストの役割・働き方に対する理解を深め、体験を積める研修プログラムへの参加を助成します。短い期間でも実際にその役割や働き方を直接見聞きしていただくことはその後のホスピタリストとして活動するうえで非常に有効であるといった意見もいただいております。具体的には、たとえば、1-2週間あるいは数か月間、米国のホスピタリストである医師のもとで研修する場合はこれにあたります。

なお、長期・短期共に、研修中・研修後を通じて、日本版ホスピタリストの定着、拡大及び育成に主体的な役割を果たすなどとして貢献し、価値の高い医療の提供に貢献していただくことを前提としています。

○ 海外受け入れ先、日本側の帰国受け入れ予定先等について

日本版ホスピタリストの育成のためには、米国等海外における最適な環境の確保が不可欠です。長期の場合にはこれまでの助成と同じように留学希望者がマッチングシステムにより留学先を特定することが前提となります。一方短期研修先については、受け入

れ先との直接の交渉がベースになることから現在、日本において活躍する総合診療医・ホスピタリストの先生方による協力を通じ、海外における受け入れ先の確保に尽力しております。

また、助成対象者が日本に帰国した際の受け入れ先病院の選定も重要です。まだまだ専門科医師中心の傾向がある中で、この助成を活用してホスピタリストに挑戦しようとする医師を支援するためにも、帰国後に日本版ホスピタリストの医師が活躍し、そのパフォーマンスを最大限発揮する環境が必要です。当財団では、このような目的のため、助成対象者の日本における受け入れ先のネットワーク病院も構築中です。既に多数の病院からネットワークへの参加のご要望をいただいております。ご興味のある方々は、当財団までお問い合わせください。

○ 募集内容

当財団は、現状、年間 10 名程度の長期・短期の臨床研修を予定しております。募集の概要は、以下のとおりです。申込書類その他の詳細は、HP をご確認ください。

当財団の助成事業について：<http://www.janamef.jp/programs/>

(1) 長期助成(1 年以上の臨床研修期間)

■ 応募資格(本年度の応募を想定)

- ・ 2018 年度対象者:2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日迄に出国する方。
- ・ 留学中及び帰国後を通じ、日本におけるホスピタリストの定着、拡大、育成に主導的な役割を果たし、価値の高い医療の提供に貢献する意欲を持つ医師。
- ・ 対象:①Internal Medicine、Family Medicine 等の分野でレジデント(臨床研修、以下同)を希望する医師。②レジデントを修了し、今後 General Internal Medicine フェローシップ等の専門研修を目指す医師。③レジデントを修了し、今後さらにホスピタリスト等のステップアップを目指す医師。
- ・ 海外での研修先が決まっている方(海外の研修先の紹介はしていません)あるいは、マッチングに応募していて 2018 年 3 月 30 日までに結果が確定する方。

※その他、TOEFL その他の英語点数要件、USMLE 等の資格要件等があります。

- 応募締切: 2018 年 3 月 30 日(金) 期日までに必着
- 選考日: 2018 年 4 月 21 日(土)
- 助成額: 最高 100 万円/人

(2)短期助成(1年未満の臨床研修期間)の二種

■ 応募資格

- ・ 2018年度対象者:2018年4月1日から2019年3月31日迄に出国する方。海外に留学中の方で、引き続き留学を継続される方は応募できません。
- ・ 海外におけるホスピタリストの役割・働き方に対する理解を深め、体験を積める研修プログラムが望ましい。
- ・ 短期研修後は日本に戻り、日本版ホスピタリストの定着・拡大に貢献し、価値の高い医療の提供に貢献することを前提とします。
- ・ 所属する医療機関からの派遣については医療機関側の了解を必要とします。

■ 応募締切: 第1回 2018年3月30日(金)、第2回:2018年9月28日(金)それぞれ期日までに必着

■ 選考日: 第1回 2018年4月21日(土)、第2回 2018年10月下旬

■ 助成額: 最高 50万円/人

【石山先生からの激励メッセージ】

米国での経験から、日本国内の様々な病院にお呼ばれます。そこでは皆一様に、「病棟で内科全般を診ることのできる医師」の必要性を訴えています。これなどは、まさに「ホスピタリスト」の存在そのものでしょう。今後日本でのホスピタリストの需要は、ますます高まっていくものと思われれます。今回その意味で、JANAMEF がこのホスピタリストファンドを立ち上げたのは、まさに先見の明だと言えるでしょう。これをもとに今後、数多くのホスピタリストが日本に誕生することを、心から願ってやみません。

(新潟大学地域教育医療センター／魚沼基幹病院総合診療科 教授 石山貴章医師
2008 年より 2015 年まで、ミズーリ州セントルイス市内にある St. Mary's Health Center にて米国内科ホスピタリストご経験)

○ ご協力をお願い

財団フェロー及び賛助会員の皆様へ

当財団は、この 30 年間にわたり、多様な専門医・医療関係者を助成して参りました。日本における今後のホスピタリストの定着には専門医の理解が不可欠となります。財団のフェロー(過去に助成を受けられた方々)の皆様にとってはご自身の専門分野とは異なるとお考えの方もいらっしゃるかもしれませんが、日本の医療界が直面している課題解決にプラスになるという点にご理解をいただき、引き続き賛助会員としてご協力・ご支援をお願いできれば大変幸甚です。

フェローであって賛助会員になられていない方、あるいは脱会していらっしゃる皆さまがたにおかれましては、個人からの賛助会費が財団のこのような新戦略遂行上不可欠であることをご理解いただきぜひ賛助会員になられる、あるいは会員に復活されるよう、よろしく願いいたします。

医療に関係する民間企業の皆様へ

このような当財団の新戦略は医療に何らかの形で携わられている民間企業の皆様にとっても意味のあることと考えます。当財団の新戦略は企業自身の長期的成長のカギとなるESG(Environment, Social, Governance) という観点に合致したものと考えます。すなわち、当財団に対する協力は各企業のESG戦略の観点からも有効であり、対株主あるいはそのほかのステークホルダーに対しても説明しやすいものであると考えています。ぜひ引き続きのご支援、ご協力をお願いする所存です

病院経営に携わる皆様へ

すでに総合診療分野の重要性を認識している医療機関も多く存在しています。しかしながら実際に米国で急激に拡大したホスピタリストとしての経験を積みあるいは知見をもった医師が一定程度在籍しているかどうかによって、病院経営へのインパクトは大きく異なると考えています。例えば最近特に話題となる働き方改革の観点からもホスピタリストの導入によって病院の医師の生産性が向上することによって、本質的な解決が図られるはずで、現在貴病院に従事している医師のかたでこのような分野にご興味があるという場合には、ぜひ当財団のプログラムへの参加の推薦をお願いいたします。

また海外においてホスピタリストの経験を積んだ医師の受け入れについても積極的にご検討いただければ幸いです。当面は海外での経験を積んだホスピタリストは希少であり、すぐに病院のニーズに応じることは難しいかもしれませんが、必要であれば医師と病院とのマッチングのお手伝いもいたします。

詳しくは当財団にコンタクトいただければ詳しく説明いたします。

コンタクト先は以下の通りです

Email: info@janamef.jp (公益財団法人日米医学医療交流財団 事務局)

以上